

## 長野県自転車活用推進計画ネットワーク会議（令和6年1月書面会議）出席者からの発言要旨

### 【全体】

- 自転車の活用をSDGsのゴールへの貢献に結び付く具体的な取組に位置付けて進めることの意義は大きいと考える。しかし、普段から自転車を利用していない、「乗り慣れていない人」の自転車活用が増加していくことは、交通環境の整備が追い付いていないエリアも多いことから、事故も増大するリスクがあると推察する。

### 【利用環境整備】

- 道の駅のサイクルステーション整備は県管理のみなのか。
- 安全に走行できる道路の整備を一層推進していくことを希望する。
- 事故に遭わないような環境の整備をお願いしたい。
- 自転車通行帯は路上駐車スペースとなる傾向がある。交通安全面も踏まえ、警察との連携が必要ではないか。
- 通学路等に安全に自転車に乗れる道路整備も加えて整備を進めるようお願いしたい。
- スマートムーブを推進する上で自転車は重要なツールになるが、普段使いの活用範囲を広げる取組が必要。
- 山間地においても歩行者・自転車利用者ともに安全に通行できる道路環境の整備を進めてほしい。
- シェアサイクル支援事業において、利用機会を高めるにはより多くの観光ポイントにサイクルポートを設置して利便性を高めることが重要である。
- 自転車の日常の使用頻度を増加させる条件として目的地に駐輪する場所が必要である。
- 「あずみ野やまびこ自転車道」について道路の機能が活かされていないので、手付かず未着工箇所を検討し進めていただきたい。

### 【観光振興】

- 諏訪湖サイクリングロードの完成に合わせて、県と市町村、民間事業者でセレモニーを行ってほしい。
- Japan Alps Cycling Roadのナショナルサイクルルート指定に尽力してほしい。
- サイクルツーリズムの推進によるサービス産業の多様化・高付加価値化に向けて、長野県全体でのサイクルツーリズム誘客プロモーション、またインバウンドを含むサイクリスト受入れ整備について引き続き推進に取り組みたい。
- JACRが策定されたものの観光への利活用に関しては、基礎自治体と観光地域づくり法人等が考える方向性に乖離がある。
- 地域の中には、新たな客層に対して取り組みたい意欲を持っているものの、除雪作業により矢羽根表示が消えてしまうことや地域への経済効果が分からず投資や事業者の巻き込みが図れないなどの課題が多い。
- 県観光機構実施のサイクルツーリズム研究事業をとおして市町村と県側の推進の動きと温度差を感じる。

- サイクルロゲイニングの定着やサイクルトレインの実証事業等、旅の目的になりうる地域独自の取組みが目立つようになってきたように感じる。
- ライトユーザーでも楽しめるコース設定やサポートサービスがあっても良いと考える。
- 飯山線サイクルトレインの事例で「信越自然郷アクティビティセンター」が担っている予約・注意事項確認・承諾書をシステム化（Web化）することで利便性が高まった。各路線での個別システムはユーザーフレンドリーではないため、県内を一括して対応できるシステムの構築が必要ではないか

#### 【安全・安心／保険加入促進】

- 自転車安全利用五則の活用等による通行ルールの周知について、現在進行形の形で「自転車に反則切符適用」がありますので、その点についても適時適切かつ県民、利用者（外国人も含め）に対する広範囲への周知活動が必要ではないか。
- 安全点検の実施について、小中学校の通学路点検状況は100%であるが、点検結果を踏まえたその後の対策実施状況や目標の設定（令和○年度までに対策箇所○○%対策完了）をしたらいかがか。
- 矢羽根型の路面標示についても、整備とともに、自動車の運転手に対する注意喚起を進めてほしい。
- 自転車損害賠償保険等への加入について、若年層は学校からの確認が行われており、加入率は高いと推察する。大人の加入率を如何に上げるかと考えるが、多くは労働者であることから、企業等に働きかけることが必要ではないか。
- 高校生による自主的な交通安全教育として「高校生サイクルサミット」を行っている。他校の生徒も交え、生徒が主体的に交通安全について考え、議論できる場となっているが、学校独自での開催に関して学校側の負担や県内全域への波及が進まないという問題点について学校から相談を受けているため、今後は長野県が主体となった取組について検討を願いたい。
- ヘルメット装着について、高校生・高齢者への働きかけはあるが、勤労者（通勤者）への取組みが無い。自転車通勤が広まる傾向があるので、何らかの対応が必要ではないか。  
今後、長野県が主体となった取組についてご検討をお願いします。
- 点検・整備や自転車保険加入の必要性について更に周知願う。
- 講師派遣やチラシの作成等を行っており、県の啓発取組に協力していきたい。